



2023年12月12日

各 位

上場会社名	エムスリー株式会社 (コード番号：2413 東証プライム) (https://corporate.m3.com)
本社所在地	東京都港区赤坂一丁目11番44号 赤坂インターシティ
代表者	代表取締役 谷村 格
問合せ先	執行役員 大場 啓史
電話番号	050-1731-3456

(変更) 公開買付けの条件変更に伴う「株式会社ベネフィット・ワン株式(証券コード：2412)に対する公開買付けの開始及び資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」の変更に関するお知らせ

エムスリー株式会社(以下「公開買付者」といいます。)は、2023年11月14日付の取締役会決議により、株式会社ベネフィット・ワン(株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)プライム市場、証券コード：2412、以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)に定める公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決定し、2023年11月15日より本公開買付けを実施しておりますが、本日、本公開買付けの買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)を2024年1月17日まで延長することを決定いたしました。また、2023年11月15日付で提出いたしました公開買付届出書の一部に訂正すべき事項もございました。これにより、法第27条の8第1項及び第2項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い、2023年11月14日付の「株式会社ベネフィット・ワン株式(証券コード：2412)に対する公開買付けの開始及び資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」の一部を変更いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

変更箇所には下線を付しております。

記

1. 買付け等の目的

(2) 本公開買付けを実施するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針

(訂正前)

<前略>

かかる協議・交渉を経て、公開買付者は本日付の取締役会決議により、本公開買付けを実施することを決定いたしました。

(訂正後)

<前略>

かかる協議・交渉を経て、公開買付者は本日付の取締役会決議により、本公開買付けを実施することを決定いたしました。

その後、公開買付者は、2023年12月6日に対象者から、第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」といいます。）から公開買付けによって第一生命の完全子会社となる提案を受け、当該提案の検討に期間を要することから、本公開買付けの公開買付期間の延長の要請を受け、2023年12月12日、公開買付期間を延長し、2024年1月17日までの40営業日とすることを決定いたしました。

(6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項

① 本資本業務提携契約

(オ) 事前協議事項

(訂正前)

対象者は、本公開買付けに係る決済の開始日後、対象者が一定の事項（但し、対象者の取締役会決議を要するものに限る。）（注4）を行い又は決定しようとする場合には、事前に公開買付者との間で協議を行うものとする（但し、公開買付者が対象者の連結子会社でも持分法適用関連会社でもない場合には、本（オ）の適用はないものとする。）。

<後略>

(訂正後)

対象者は、本公開買付けに係る決済の開始日後、対象者が一定の事項（但し、対象者の取締役会決議を要するものに限る。）（注4）を行い又は決定しようとする場合には、事前に公開買付者との間で協議を行うものとする（但し、対象者が公開買付者の連結子会社でも持分法適用関連会社でもない場合には、本（オ）の適用はないものとする。）。

<後略>

2. 買付け等の概要

(2) 日程等

② 届出当初の買付け等の期間

(訂正前)

2023年11月15日（水曜日）から 2023年12月13日（水曜日）まで（20営業日）

(訂正後)

2023年11月15日（水曜日）から 2024年1月17日（水曜日）まで（40営業日）

(8) 決済の方法

② 決済の開始日

(訂正前)

2023年12月20日（水曜日）

(注) <略>

(訂正後)

2024年1月24日（水曜日）

(注) <略>

以 上

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する書類はいずれも米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買付けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、公開買付者に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。